

社会資本総合整備計画(市街地整備)

# 安全で快適な暮らしの基盤の整備

かこがわし  
加古川市

平成30年8月

社会資本総合整備計画（市街地整備）

計画の名称	安全で快適な暮らしの基盤の整備(防災・安全)			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	加古川市		
計画の目標					

今後発生が予想される大地震による地盤変動が原因となって、甚大な被害が発生する可能性の高い盛土造成宅地において、変動予測調査（第二次スクリーニング計画の作成及び地下水位の変動等の調査）を実施し、その結果を踏まえ第二次スクリーニングを計画する。第二次スクリーニングの結果をもとに、当該地区の住民へ情報提供を行うとともに、造成宅地防災区域の指定及び滑動崩落防止工事の必要性を検討することにより、災害に強い安全・安心で快適な市街地整備を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①大規模盛土造成宅地における変動予測調査（第二次スクリーニング計画の作成）の実施割合（最終目標値）を100%とする。
- ②必要に応じて地下水位の変動等の調査を実施し、第二次スクリーニング計画の精度向上を図る。

定量的指標の定義及び算定式

①抽出した全大規模盛土造成宅地における変動予測調査の実施割合を算定する。  
 実施割合 = (変動予測調査を実施した造成地数) / (全大規模盛土造成地数)

②地下水位の変動等の調査を実施した箇所数（H29～31の3年間で8箇所）

定量的指標の現況値及び目標値			備考
(H27当初)	(H30末)	(H31末)	
0%	75%	100%	
0箇所	3箇所	8箇所	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	25百万円	A	25百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	--------------	-------	---	-------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	防災	一般	加古川市	直接	加古川市	宅地耐震化推進事業	変動予測調査 H27～H28：第二次スクリーニング計画の作成 H29～H31：地下水位の変動等の調査 (計8箇所)	加古川市						25		—	
									合計					25		—	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計					0			

番号																備考
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
									合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
									合計					0	

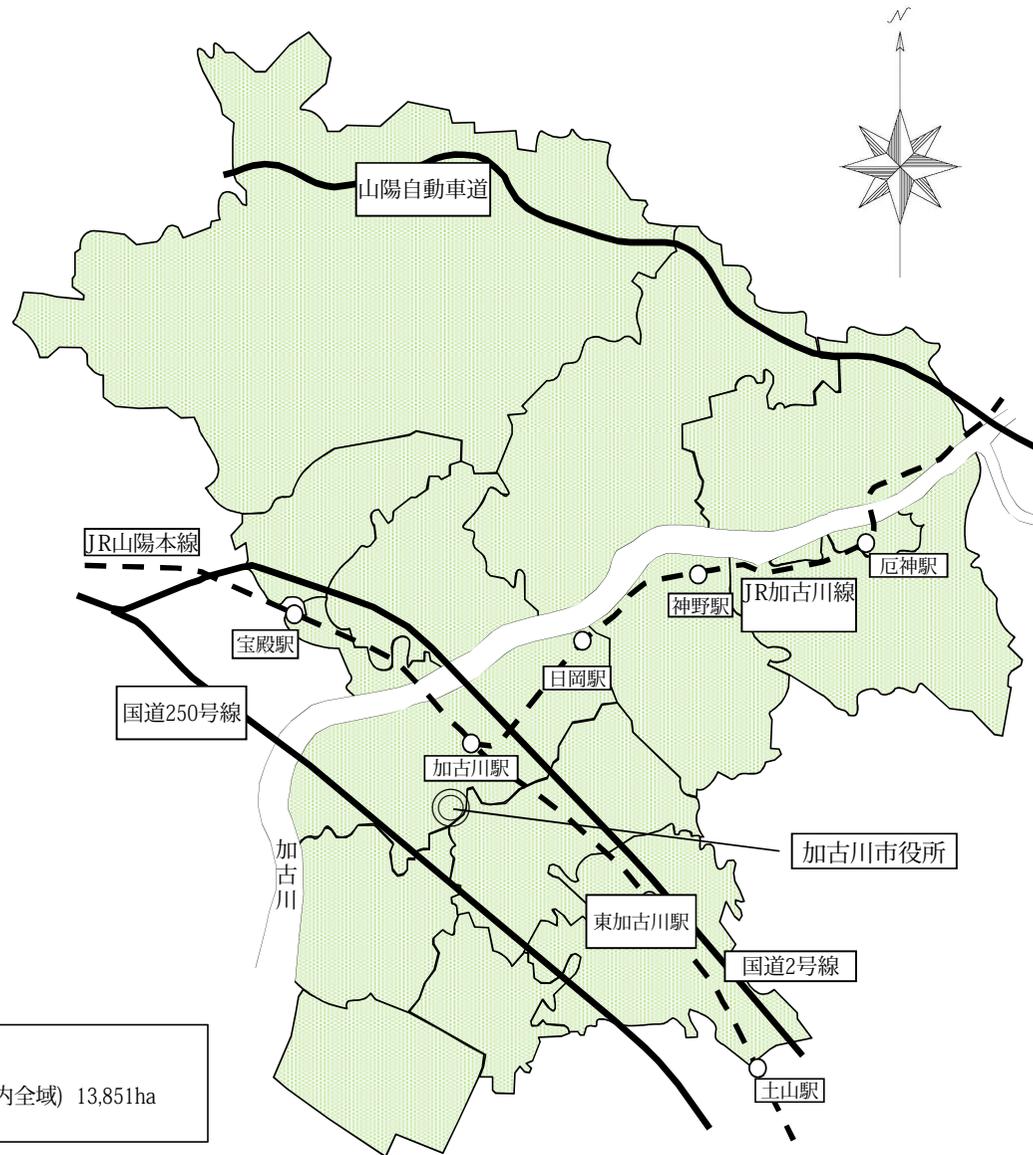
番号																備考
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2.4	0	1.05		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	2.4	0	1.05		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	2.4	0	1.05		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えて いる場合その理由	—	—	—		

計画の名称	安全で快適な暮らしの基盤の整備 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	加古川市



凡例:  
 ...宅地耐震化推進事業(市内全域) 13,851ha

1-A-1 宅地耐震化推進事業  
 (地下水位観測等の調査)

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(宅地耐震化推進事業)

計画の名称: 安全で快適な暮らしの基盤の整備 (防災・安全)

事業主体: 加古川市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が市のまちづくり基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
②地域の課題(宅地の安全性の向上)に対応した目標が設定されている。	<input type="radio"/>
II. 整備計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成するうえで適切なものになっている。	<input type="radio"/>
②目標と指標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
③指標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
④指標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
⑤十分な事業効果(調査結果の活用等)が確認されている。	<input type="radio"/>
III. 整備計画の実現可能性	
①調査計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
②現地調査の際に関係住民に調査内容の説明を予定している。	<input type="radio"/>